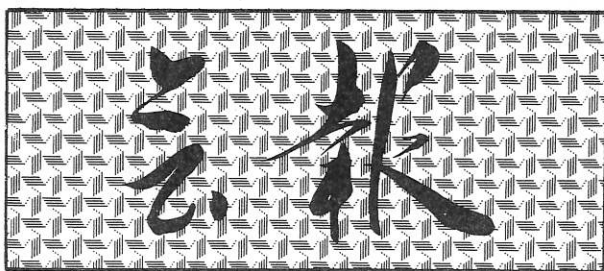




平成15年 3月15日



理科教育振興法制定50周年を迎えて

日本理化学協会 会長 菊池正仁

いよいよ平成15年となりました。平成15年度は、昭和28年8月8日に理科教育振興法が法律第186号として公布され、翌年4月1日に実施されてから50年目を迎える年度であります。

昨年末には、小柴・田中両氏がノーベル賞を受賞されるという、日本科学史上輝かしい記念すべき出来事がありました。長年にわたる日本の理科教育の歴史にとっても、記念すべき出来事であったと思います。

おもえば、50年前、多くの先輩諸氏が、理科教育の発展こそが戦後の日本を復興させていくために必要なものであると確信し、坂田道太氏始め多くの国会議員の方々が提案されてこの法律は成立したのです。

その趣旨説明において、坂田氏は、「わが国の現状は国土狭く、資源少なく、八千万の国民が文化的国家を建設するためには、全国民が等しく合理的、科学的になることであります。資源や経済力に恵まれている欧米におきましても科学の振興に絶大な努力が払われています。この世界の大勢に伍するには科学の振興が国家の一大責務であります。

科学の振興の基盤は、小・中・高校の理科教育の振興にあり、そのためにはその施設・設備が必要であります。

(中略)

本法案が成立施行されますならば、学校教育は著しく充実し、生徒・児童の学習意欲を高め、わが国教育の振興に大きく貢献するものと確信するものであります。」と述べられております。(奥出政清「理科教育振興法制定40周年を顧みる」より)

この趣旨説明の中に、私たち理科教育に関わってきた者の思いが凝縮されており、半世紀を経た今もこれらの言葉の輝きは失われるどころか、ますます輝きを持って迫ってくる思いがします。

さらに、昭和47年6月理科教育振興法に算数・数学を加える改正案が成立し、理科教育振興法は算数・数学も含めた名実ともに日本の理数系の教育を支える大きな柱として今日に至っています。

そこで、この日本の科学技術を支えてきた日本の理科教育にとって、かけがえのない「宝」である理科教育振興法の50歳の誕生日を盛大に祝うために「理科教育振興法制定50周年記念式典」(略称理振50)を、7つの理数教育団体が力を合わせて、平成16年1月17日(土)に開催する運びとなったわけです。

私はこの周年行事について次のような思いを持っています。

そのひとつは、この行事を契機として、理数教育に関わる多くの教育研究団体が、今まで以上に密接な連携関係を作っていくということです。小・中・高という発達段階による違いを乗り越えて、理数教育という大きな立場からその研究を進め、振興を図るという視点です。もうひとつは、高校における物理・化学・生物・地学という科目の違いを乗り越えて、高校理科という立場からその研究を進め、振興を図るという視点です。もっと具体的にいえば、理数教育という立場から高校理科教育研究団体の大同団結を実現することが出来、全小理・全中理・全高理という大きな三つの理科教育団体と数学教育研究団体にそれぞれがまとまり、協力して理数教育を推進していくことが出来れば、この周年行事は今までにない記念すべきものとなるのではないかと思います。

二番目に考えていることは、理科嫌い、数学嫌いといわれ、ともすれば敬遠されがちな理数教育に対しての多くの人たちの見方を変える大きなチャンスではないかということです。冒頭でも述べましたように昨年は二人もの日本人がノーベル賞に輝きました。また、文部科学省も「理科大好きプラン」のような理数教育の振興への大きな施策を展開されています。中でもスーパーサイエンスハイスクールは理数教育にとってかつてない大きな事業です。この式典に際してもノーベル賞受賞者の白川氏の講演を予定しています。このまたとない機会を、理数教育について全国民の理解と支援を得るための一大チャンスとしていきたいという思いが強くあります。

そして、三番目には本会の元会長であった春日氏はじめ、理科教育振興法の制定に尽力された多くの先輩諸氏への感謝の機会としての式典であります。これらの人たちの無私な努力がなかったら、今日の理科教育はなかったと思います。これらの人々に対して心からの感謝をこめ、そして、これからも理科教育振興法の趣旨を十分生かした施策を文部科学省にはぜひ実施していただき、予算面でもこれまで以上のものを要求していただくために、私たち理数教育に関わるものが今まで以上に研鑽し、自らの教育に関わる資質・能力を高めていくことが、先輩諸氏への真の感謝になるというのが三つ目の思いです。

これらの私の思いは、単なる個人の思いに過ぎません。しかし、理数教育に関わる多くの先生の協力を得たときには、それは単なる思いではなくなると考えています。

教育の根本は、何と言っても教科教育です。教科教育の振興なくして教育の振興はありません。理振50への先生方のご理解とご協力を心より願います。

平成14年度全国理科教育大会 宮崎大会を終えて 第73回日本理化学協会総会

宮崎大会運営委員長
宮崎県立本庄高等学校長 大 峯 凱 夫

平成14年度全国理科教育大会 第73回日本理化学協会総会 宮崎大会は、平成14年7月31日（水）～8月2日（金）の3日間、会場を移しながら実施されました。第1日目の会場は、JR宮崎駅東側に位置し比較的交通便のよい宮崎厚生年金会館でした。2日目は、宮崎市中心部をゆったりと流れる旅情溢れる大淀川河畔北側の宮崎市民プラザ オルブライトホールでした。そして、最終日は、市内から南の方へ大分離れた所にある国立宮崎大学が会場でした。大会は、『感動と感性の理科教育』—新しい時代をたくましく生きるために—を主題に掲げ、参加者の熱心な発表、協議、交流を通して、多大の成果を挙げることができました。

3日間とも、大会会場が変わっていったことに対して、参加者に不便をお掛けしたのではないかと考えています。特に大会最終日は会場宮崎大学までの交通手段が悪いのにもかかわらず、大会参加者のご協力により計画どおりに大会が進行できましたことを心より感謝申し上げます。

大会は、全国より660名という先生方の参加を賜り、8会場での研究発表および6分科会での研究協議がなされ、質疑応答や情報交換を通して、参加者相互の研修を深めることができました。振り返ってみますと、大会を引き受けはしたものの、不安ばかりが先行し、いたずらに月日が流れて行くのを感じる中、難局を乗り越えるには、前向きに行動するしかないという考えに達しました。本県高鍋藩から米沢藩へ出向いで財政再建に取り組んだ上杉鷹山の次の和歌は大きな励みになりました。

為せば成る 為さねば成らぬ 何事も
成らぬは人の 為さぬなりけり

大会事務局校を宮崎大宮高校に置いて、計画・立案に取りかかりました。まずは、協会事務局に大会開催までの仕事の流れを賜り、そして、前年の徳島大会事務局に事務局としての運営の在り方について詳しく教えていただきました。また、九州ブロック代表の宮崎大会ということもあって、九州各県の高校教育研究会理科部会からも多大なご支援をいただきました。大会の準備や運営の業務は、総務部、運営部、研究発表部、研修部の4つの部と大会事務局で分担していくことにしました。大会会場借用、特別講演の講師依頼、宮崎コンベンション・ビューローへの補助金申請、教育委員会への後援名義申

請や臨席申請等については、大会運営委員長、大会事務局局長・事務局次長の3名で何回もお願いにあげました。宮崎大会の案内を4月に各県へ発送し、6月10日を大会参加の申込締切としていましたが、締切当日集計してみますと、100名少々でした。その後の申込みは続かず不安はつるばかりでした。協会事務局に今後の対応をご相談申し上げましたところ、すばやく的確なご指導をいただいで、再度、各県へ参加依頼を呼びかけました。宮崎県内の高校理科に関する先生方には、協賛金集めに奔走していただき、目標額を達成していただきました。現在の日本の経済状況の下、特に企業の少ない本県の事情を勘案すれば、大変なご苦勞があったようであります。補助金、協賛金は予定通りの額に達し、また、本県の高校理科に関する先生方の大会参加については県立学校長会の全面的な協力をいただいたことにより、大会が成功するか否かは県外からの多くの方々の参加と台風への対応ですべてが決まるということが読めた時は、嬉しさでいっぱいになりました。本大会1週間前に、九州高等学校理科教育研究大会が熊本県において盛会のうちに終えたばかりでしたが、最終的には県外から373名の参加があり、総数660名の参加を得ました。

研究発表8会場の座長、研究協議6会場の座長・意見提示者・分科会員、46名の研究発表の方々には特別にお世話になりました。発表・質疑の時間に余裕をもたせ、充実した研究発表をしていただくよう心掛けましたがいかがだったでしょうか。

最後になりましたが、九州は一つという合言葉通り、前述の九州大会を終えた直後にもかかわらず、宮崎大会を盛り上げていただいた九州各県のご協力に対して心より感謝申し上げます。そして、すばらしいご講演やご講話を賜りました講師の方々、全国からお越しになった研究発表者、意見提示者、座長、会員、協会役員の皆様に対しても心よりお礼申し上げます。

大会3日間は好天に恵まれ、「太陽と緑の国そして神話のふるさと宮崎」を十分に演出できたのではないかと考えています。そこには、宮崎大学、教互センター、宮崎県教育委員会等、さらには県内の高校理科関係全員のご支援、ご協力があつたからこそできたのであります。心より感謝申し上げますとともに、会員皆様のますますのご活躍をご祈念申し上げます。

協会本部だより (14年7月～15年1月)

- 7月5日 部長会 都立武蔵高校にて 4名出席
文部科学省教育課程課に宮崎大会における文部科学大臣祝辞を申請
- 7月9日 各支部団体に大会会誌用名簿の校正を依頼
- 7月11日 副会長の役割分担を宮崎大会事務局に連絡
- 7月12日 第10回教育情報委員会 事務局にて 5名
- 7月18日 宮崎大会全国理事会出席者一覧をFAX送信
- 7月19日 宮崎大会会誌第1号の校正完了
- 7月22日 各支部の意見に基づき、協会HPを部分改訂
- 7月23日 会報第42号4200部を大東京木戸印刷より受領
同印刷所より会報第42号を宮崎へ800部送付
- 7月26日 表彰状、協会賞記念品等を宅配で宮崎に発送
- 7月29日 文部科学省宮崎大会祝電につき再手続き処理
- 7月30日 宮崎厚生年金会館にて大会事務局と打合せ
- 7月31日 宮崎大会第1日目 常務理事会を宮崎厚生年金会館にて開催 (33名) 続いて大会事前打合せ会
全国理事会・研究代表者研究協議会を同会場にて開催 (来賓3名、協会役員69名ほか)
特別講演「理科の学習を通じた科学的な素養の育成」
前文部科学省初中教育局主任視学官 江田 稔 氏
- 8月1日 宮崎大会第2日目 宮崎市民プラザにて
開会式・表彰式、総会、記念講演、全体協議、
文部科学省講話「高等学校教育をめぐる動向等について」
初中教育局教育課程課学校教育官 前田 克彦 氏
記念講演「硫酸化による環境ホルモンを排泄する機構」
宮崎大学農学部 教授 水光 正仁 氏
- 8月2日 宮崎大会第3日目 宮崎大学教育文化学部
研究発表 (8会場) 研究協議 (6会場) 科学の広場
(展示他)
- 8月5日 宮崎大会会誌1号50部、研究発表論文集30部
受領
- 8月7日 北信越ブロック石川大会に菊池会長出席
- 8月13日 文部科学省と全国都道府県教育委員会連合会
に大会終了報告書、大会資料、会報を持参
後援、協賛各団体に大会終了報告書等資料を送付
- 8月20日 東海ブロック岐阜大会に菊池会長出席
- 8月20日～26日 顧問、名譽理事、全国47団体に挨拶状
及び大会未参加者には大会会誌1号、会報42号を発送
- 8月26日 宮崎大会事務局より会誌1号80冊他を受領
- 8月27日 理振50第3回準備委員会 都立武蔵高校10名
- 8月29日～9月2日 会報第42号を47団体へ梱包発送
- 9月10日～12日 会長・副会長・監事・近県常務理事・
新名譽理事 (計18名)、各部部長 (6名 所属理事分同封) に委嘱状、関係資料を送付
- 9月12日 宮崎大会事務局より大会参加確定数 660名の
連絡あり (県外373、県内287)
- 9月17日 教育情報委員会協力委員17名にメール発信
- 9月20日 都立大森東高校にて、庶務的事務の打合せ
- 9月24日 庶務部より全国理事会等案内を発送 (173通)
- 10月1日 菊池会長参議院会館有馬事務所を表敬訪問
- 10月4日 理振50第1回企画委員会 都立武蔵高校 11名
- 10月7日 第11回教育情報委員会 事務局にて 6名
- 10月11日 事務局長参議院会館有馬事務所を訪問
委員会報告、記念会テーマ検討依頼ほか
- 10月17日 教育情報委員会協力委員名簿をHPにアップ
ロード
- 10月18日 第1回部長会 都立武蔵高校にて 6名
- 10月21日 研究部会 都立新宿高校にて 13名
- 10月24日 北海道大会事務局長と全国理事会他打合せ
- 10月26日 常務理事会 神楽坂エミールにて 19名
- 10月27日 全国理事会・研究代表者研究協議会 都立武蔵
高校にて 49名出席
講演「科学ジャーナリズムと科学リテラシー」
ユニバーサルデザイン総合研究所主任研究員 林 衛
氏
- 10月28日 全国理事会不参加支部団体事務局 (23) に入
試センターアンケート及び「理科」32・33巻を送付
- 10月29日 宮崎大会研究発表論文要約を協会HPにアップ
ロード
- 10月31日 コピー機をイマジオNeo270 (FAX内蔵) に更新
- 11月1日 宮崎大会研究論文の化学分類項目をHPにアップ
ロード
- 11月4日 山崎裕司顧問逝去 通夜受付手伝い 5日告
別式
- 11月8日 日本原子力文化振興財団主催「原子の日記念」
中・高校生論文表彰式に事務局長出席
- 11月11日 理振50第2回企画委員会 都立武蔵高校 12名
- 11月14日 理振予算陳情7名 有馬氏他3議員の事務所
を訪問
- 11月18日 山形高教研理科部会より11月末日付で脱会との
届出あり
論文審査委員の委嘱と委員会開催を各委員に連絡
- 11月21日 理振協合理事会に富岡理事出席、同理事会にて
理振50への協賛費100万円を決定
- 11月22日 日本原子力文化振興財団より原子力施設見学会の
共催依頼あり
- 11月28日 会費未納団体及び名譽理事会費未納者に再々
請求
協会HPに宮崎大会研究発表論文の物理分類項目及び
北海道大会詳細案内をアップロード
- 11月30日 論文審査委員会 学芸大学附属高校にて7名
- 12月2日 奥出顧問より著書「私の歩んだ道」の寄贈あり
- 12月10日 文部省大西課長補佐と理振50皇室臨席打合せ
- 12月16日 経理処理事務について打合せ 事務局にて
4名
- 12月18日 東宮御所行啓係長に皇太子同妃両殿下理振50
臨席依頼書を提出
- 12月20日 庶務部より全国理事会等案内を発送
文部科学省・全国都道府県教育委員会連合会に北海道
大会後援名義申請書持参
各支部に総合的学習の時間における観察実験レポート
の募集案内を送信
- 1月6日 文部科学省挨拶まわり 菊池会長ほか
- 1月10日 原子力施設見学会参加者決定、18名
- 1月17日 理振50第3回企画委員会 都立武蔵高校 11名
- 1月23日 日本理科教育振興協合理事会に事務局長代理
出席
- 1月27日 宮崎大会事務局より会誌第2号70部を受領

(文責 事務局長・中山 雄一)

平成14年度更正予算

		項目	13年度予算	14年度予算	執行額1/10	更正予算	備考
収入の部	協会本部費	1 繰越金	477,436	459,419	459,419	459,419	
		2 会費・支部	1,710,000	1,700,000	1,608,000	1,650,000	都道府県会費
		3 会費・個人	137,000	140,000	124,000	132,000	研究紀要申込み
		4 会費・特別	593,000	550,000	606,000	610,000	顧問・名誉理事
		5 会費・賛助	2,350,000	2,350,000	2,250,000	2,250,000	賛助会員
		6 国庫補助金	256,000	0	0	0	文部科学省
		7 雑収入	222,261	230,000	157,028	200,000	全国理事会・利息
		総計	5,745,697	5,429,419	5,204,447	5,301,419	
支出の部	研究調査費	1 謝金	10,000	10,000	10,000	10,000	講師謝礼
		2 旅費補助	45,370	50,000	0	0	出張旅費補助
		3 資料費	708,976	750,000	690,197	720,000	アンケート等資料
		4 通信運搬費	216,790	250,000	127,755	200,000	連絡・郵送費
		5 消耗品費	26,083	30,000	27,652	30,000	事務用品他
		6 会議費	327,433	350,000	281,706	350,000	全国理事会・部会
		小計	1,334,652	1,440,000	1,137,310	1,310,000	
	刊行	1 資料費	611,000	540,000	92,820	540,000	紀要・会報作成
		2 通信運搬費	213,380	160,000	34,365	160,000	紀要・会報郵送
		小計	824,380	700,000	127,185	700,000	
	事務局費	1 旅費補助	244,826	250,000	174,690	250,000	通勤・出張費
		2 備品費	0	0	0	0	
		3 印刷費	0	20,000	36,750	40,000	封筒等
		4 借損費	1,142,700	1,150,000	880,125	1,150,000	協会事務室賃貸料
		5 賃金	0	0	0	0	大会補助
		6 職員手当	1,200,000	1,200,000	1,000,000	1,200,000	事務局
		7 通信運搬費	196,308	250,000	177,338	230,000	郵送費等
		8 消耗品費	17,787	30,000	26,902	37,000	事務用品他
		9 会議費	40,891	40,000	29,860	30,000	部長会等
		10 分担金	101,000	100,000	20,000	90,000	他団体会費
11 光熱水費		131,049	140,000	82,785	130,000	電気・水道等	
12 雑費		52,685	60,000	25,475	40,000	慶弔費等	
小計	3,127,246	3,240,000	2,453,925	3,197,000			
支出計	5,286,278	5,380,000	3,718,420	5,207,000			
予備費	0	49,419	0	94,419			
総計	5,286,278	5,429,419	3,718,420	5,301,419			

日本理化学協会経理部報告

日本理化学協会経理部長
東京都立大泉高等学校長 高橋 公 治

会員各位には、協会の諸事業にご協力をいただき感謝申し上げます。また、各支部ならびに顧問・名誉理事の先生方には、会費納入等で多大なご支援をいただいておりますことに、あわせてお礼申し上げます。すでにご承知かと思いますが、本協会の財政状況は年々厳しくなっており、今年度は例年以上の緊縮予算を組みました。そのため、色々ご不便をおかけしておりますが、各位のご協力で本会の目的に沿った諸事業を進めております。

2月2日の全国理事会において、今年度の更正予算（1月10日現在の中間決算）をご了承いただきましたので、お知らせいたします。今年度は事前連絡のとおり、国庫補助金（文部科学省）が支給されず、収入が昨年度より40万円ほど減少する見通しです。

この場をお借りして、日頃ご協力いただいている、会員各位に協会の財政状況をご理解いただくため、協会の経理についてご説明いたします。

〔収入の部〕

本協会の収入は、(1)繰越金 (2)会費 (3)雑収入となっております。この中で、主な収入源となる(2)の会費については、①支部会費（1校500円、都道府県単位で納入）②個人会費（一人2千円、研究紀要を配布します）③特別会費（一口顧問1万円、名誉理事5千円）④賛助会費（趣旨に賛同いただいた団体）となっております。

なお、国庫補助金（文部科学省）は、今年度からなくなり、今後の復活は望み薄です。支部会費については、各支部取りまとめて納金いただいておりますが、長引く不況にもかかわらず、ご努力いただいております。また、賛助会員は今年度9団体あり、協賛団体のご協力で200万円を超える会費を納入いただき、協会の重要な財源となっております。ただし、賛助会費は景気の動向に左右されます。そのため、将来的な協会予算は支部、個人、特別会費で組むことが望ましいと考えております。

〔支出の部〕

支出は、(1)研究調査費（資料費、大会補助金等）(2)研究成果刊行費（研究紀要、会報2回作成費）(3)事務局費（事務所賃貸、通信運搬、分担金、職員手当等）となっております。財政逼迫の折、関係各位には日ごろより節約をお願いしているところですが、研究調査費及び研究成果刊行費は、協会の主旨「理科教育の充実と発展」を図るため、なんとしても確保いたします。

協会は正統15年の創立以来、科学教育の振興に努めてきました。今後とも、財政基盤確立のためご協力お願いいたします。

全国の理科教育の向上を目指して

日本理化学協会企画運営部長
東京都立南高等学校長 川崎 明 未

企画運営部では、全国理科教育大会での研究発表や研究協議の企画運営、研究代表者会議の企画運営、研修会の企画運営等を行っています。（内規1）

この中で、最も大切な仕事は、全国理科教育大会での研究発表、研究協議の企画運営です。各都道府県の理科教育研究会から推薦や応募された研究を発表していただき、その研究成果が全国の先生方に大いに活用されていくようにすることです。また、研究協議では、その時々々の理科教育上の課題を設定し、全国の理科の先生方の意見を持ち寄り、より良い理科教育の在り方を協議し、集約して、提言していますが、このことは、全国の理科教育の向上に貢献していくこととなります。

また、全国大会では、会員や小学校、中学校、大学等の相互の理科教育の連携をさらに図ることを願っています。

年4回ある全国理事会の後、研究代表者研究協議会（研代会）では、1年かけて、全国理科教育大会に備えていきます。また、事務局と検討の上、研代会に1時間程の講演会も加えています。最新の話題を各界の講師にお願いしていますが、興味深く、視野が広がります。

企画運営部が一番の多忙なときは、2月の第2回研代会後の発表者、意見提示者等の調整ですが、例年なかなか進まないため、各県の理科教育研究会に協力をお願いしているところです。

参考まで、全国大会に向けての研代会の運営については、次のように行っていますので、ご承知ください。

(1) 第1回研代会（11月）

- ①8月の全国理科教育大会の開催県から連絡、反省、評価等を受ける。
- ②次年度の開催県から、日程、研究協議議題等の概要の報告を受け、検討し、承認
- ③再来年度の開催県から、日程等の概略説明
- ④大会アンケートの集計結果報告（次回以降の開催県への資料とする。）
- ⑤2月、5月の研代会の協議内容の説明

(2) 第2回研代会（2月）

- ①研究協議の座長、意見提示者の分担県の決定
- ②研究発表の座長の分担県の決定
- ③各座長、意見提示者等に送付する印刷物原稿の検討

(3) 第3回研代会（5月）

- 事前に研究協議、研究発表、全体協議の氏名一覧配布
- ①研究協議の座長、意見提示者、分科会委員の決定
- ②研究発表の座長の決定
- ③全体協議の司会、総合同会の決定
- ④今年度の大会アンケート原稿の検討と承認

(4) 第4回研代会（8月、大会初日）

日本理化学協会調査部 アンケート集計結果の報告

日本理化学協会調査部
東京都立荒川工業高等学校教諭 土屋 光 義

今年は、昨年度との比較を踏まえて、Ⅰ. 理科教育に関するアンケート、また新たに、Ⅱ. 理科の予算・備品、実験についてのアンケートを実施しました。全国からの回答数は248校、341名の先生方からご回答頂きました。紙面の都合により、主な内容を以下に記します。

Ⅰ-1. 理科教育のあり方について14項目の中から重要だと思われる項目を3つ、不要だと思われる項目を2つ選んで頂きました。その結果、特に、重要視している項目のトップ3は昨年の結果とほぼ同じ傾向にありました。

- ・観察実験を十分に行う 54.3%
- ・初等教育の理科の内容を充実させる 39.3%
- ・様々な体験学習を充実させる 34.0%

注目すべき点は、実験或いは体験学習を取り入れているということがどの先生方にもあるということがわかりました。

Ⅰ-2. 良質の理科教育を行うためのトップ3は

- ・実験観察が十分にできる授業時間の確保 54.8%
- ・小、中、高の理科の時間の確保 46.0%
- ・実験観察をするための設備・環境の整備 40.5%

さらに、4番目には、38.7%の割合で「教材研究の時間が欲しい」という回答が集まりました。やはり先生方にゆとりが無くなってきたということが今年も出ておりました。

Ⅱ-1, 2, 3, 4, 理科の予算・備品、実験について

- ・理振費や備品費はほとんどついていない 57%
- ・理科全体年間予算が30万円以内 42%

学校の規模や科の違いもありますが、100万円以上は回答数の1割にも達しませんでした。また、オーソドックスな備品が購入できていない学校もあることもわかりました。

Ⅱ-5~9, 実験について

科目による違いがあるが、傾向として、生徒実験の回数が年間で0回 10% 1~5回 40% 6~10回 33%ということでしたが、生徒実験が少ないが演示実験が多いとか、1科目のみ10回以上の生徒実験を実施しているとか様々なパターンがあり、アンケートの取り方に今後の課題を残したといえました。最後に実験中に生徒のとった行動・動作の中で意外と思われたものの一部を紹介します。

- ・マッチで火をつけられない。・卵をわれない。
 - ・ガスバーナーを使えない。基本的な実験に感動する。
- 等々、やはり小学校・中学校で実験はあまりやってこなかったのではないかというようなことが伺えました。

以上、アンケートに協力して頂いた先生方にこの場をお借りして厚く御礼申し上げます。

日本理化学協会「教育情報委員会」 経過報告

日本理化学協会教育情報委員会委員長
東京都立杉並工業高等学校長 関 間 征 憲

「教育情報委員会」の第8回から第12回の委員会の主な内容について報告いたします。

第8回（平成14年5月7日）

- ・協会HPの内容を協議し、改善に向けて支部へのアンケート調査の実施計画。・協力委員の設置を検討、設置理由は、①協会HPの内容充実と、各支部と本部との一体化 ②情報化の時代に応える理化学協会の機能の充実と本部事務局とを結ぶ支部のIT窓口の設置 ③支部HPの設置への積極的な協力支援体制。

第9回（平成14年6月14日）

- ・アンケートの集計整理とHP内容の検討。・支部、他団体へのリンク対応の検討。

第10回（平成14年7月12日）

- ・アンケートの集計結果に基づく改善事項や要望への検討。・協力委員の協力内容の検討。1)本部と支部とが連携・協力を行うための窓口の役割と教育情報委員会の活動支援。2)支部のHP設置への積極的な活動。

第11回（平成14年10月7日）

- ・協力委員の選出を各支部に依頼。・協力委員の協力内容の検討。・アンケート調査結果を受けての改善実施。・HPの改善、教育情報等の活動に向け、協力委員と連携事業を実施。

第12回（平成15年2月14日）

- ・協力委員へのアンケート項目内容の検討。・協会HPの改訂版の作成。

各支部協力委員一覧

日本理化学協会 教育情報委員会協力委員名簿

支部番号	県名	協力委員氏名	所 属
2	青 森	佐々木将人	県立黒石高等学校
4	宮 城	小野寺 信	県宮城広瀬高等学校
8	茨 城	七澤 英樹	県立牛久高等学校
10	群 馬	吉野 信幸	県立高崎女子高等学校
11	埼 玉	山田 暢司	県立大宮中央高等学校
15	東 京	山下 雄司	都立桐ヶ丘高等学校
18	石 川	多井 伸明	県教育センター
20	長 野	北原 勉	県阿智高等学校
24	三 重	勢力 稔	県総合教育センター
25	滋 賀	伴 慎	県立高島高等学校
26	京 都	萬處 展正	府立久御山高等学校
27	大 阪	藤井 和章	府立住吉高等学校
28	兵 庫	吉野 浩司	県立宝塚西高等学校
36	徳 島	藤武 美保	県立板野高等学校
37	香 川	熊坂 健史	県立小豆島高等学校
38	愛 媛	藤山 周治	県立内子高等学校
41	佐 賀	鈴木 卓	県立鹿島高等学校
46	鹿 児 島	石塚 寛	県総合教育センター

群馬県理化学部会の現況と活動報告

群馬県高等学校教育研究会理化学部会長
群馬県立前橋南高等学校長 茂木 克

1. 組織と運営について

本部会は、公・私立高等学校、県立特殊学校高等部に籍をおく物理・化学の教諭と希望する実習助手や講師の247名で組織している。

部会の活動は、県域を東部・西部・中北部地域に分け、研修調査研究部、会誌編集部、庶務部の運営業務分担をして行っている。他に有志の委員会として、小さな実験研究委員会や環境教育研究委員会等が自主的な運営をしている。

部会の運営費は、1人年額1,000円の会費による。

群馬県小中高等学校の理科教育に関係する教職員の研究組織は、高等学校は理化学部会の他に生物部会と地学部会が組織され、小学校では理科部会、中学校でも理科部会を組織して運営している。

2. 活動等について

(1) 部会の主な年間実施事業

- | | |
|------------------|---|
| 4月上旬 | 会員名簿確認及び会員持時間・科目の調査 |
| 4月24日(水) | 第1回役員会・理事会 |
| 5月12日(日) | 日本理化学協会全国理事会・研究代表者会議 |
| 5月15日(水) | 平成14年度群馬県理化学部会総会・研究大会
記念講演「大学から見た、理科教育の現状と課題」群馬大学教授 |
| 6月1日(土) | 第1回 分析機器活用セミナー |
| 6月27日(木) | 第50回群馬県理科研究発表会準備 |
| 7月10日(水) | 第32回関東理科教育研究発表会
千葉大会 各県代表者会議 |
| 7月27日(土) | 群馬大学との理科教育談話会 |
| 7月31日(水)～8月2日(金) | 平成14年度全国理科教育大会
第73回日本理化学協会総会・全国理事会・研究代表者会議・研究発表会・研究協議会 |
| 9月27日(金) | 第50回群馬県理科研究発表会準備 |
| 9月2, 10日 | 高校化学研修講座 |
| 10月12日(土) | 第2回 分析機器活用セミナー |
| 10月22, 30日 | 高校物理研修講座 |
| 10月27日(日) | 日本理化学協会全国理事会・研究代表者会議 |
| 10月29日(火) | 第2回役員会・理事会 |

- | | |
|-----------|-----------------------------------|
| 10月30日(水) | 第50回群馬県理科研究発表会準備 |
| 11月9日(土) | 第50回群馬県理科研究発表会
記念式典・記念講演会 |
| 11月10日(日) | 第50回群馬県理科研究発表会 |
| 11月22日(水) | 第32回関東理科教育研究発表会
千葉大会(本県から6件発表) |
| 11月23日(土) | 第3回 分析機器活用セミナー |
| 11月29日(金) | 授業研究会「化学」 |
| 12月4日(水) | 原子力体験セミナー |
| 1月29日(水) | 小さな実験研究発表検討会 |
| 2月2日(日) | 日本理化学協会全国理事会・研究代表者会議 |
| 2月5日(水) | 第50回群馬県理科研究発表会
反省会及び第51回準備会 |
| 2月下旬 | 第3回役員会・理事会 |
| 3月下旬 | 会誌第41号発行 |

(2) 生徒を対象とした主な連携事業

- ア 群馬県理科研究発表会として、県内の小・中・高の学校や特殊教育諸学校の生徒による理科の研究発表会を、県教育委員会、群馬大学教育学部理科教育との連携事業として実施
- イ 群馬県教育文化事業団が運営する「おもしろ科学教室」に企画運営や指導者として協力

(3) 教員を対象とした主な連携事業等

- ア 分析機器活用セミナーの開催を県総合教育センターと連携
- イ 高校化学講座や高校物理講座を県総合教育センターと連携
- ウ 小さな実験研究発表検討会を県総合教育センターと連携
- エ 原子力体験セミナーを国際原子力技術協力センターと連携
- オ 理化学部会及び理科職員研修として、SSHとSPPの学習実態の視察と最先端科学技術研修を県教育委員会と連携
- カ 理科関係管理職のSPPの視察と教員研修会を部会が中心となり、教育委員会と連携
- キ 理科教育談話会を群馬大学工学部と連携

3. 今後の課題について

- (1) 部会の位置づけと部会の運営問題(会費や出張に関連して)
- (2) 活動や行事への参加者の減少傾向問題(週五日制と授業時間確保に関連して)
- (3) 理化学・生物・地学部会の活動と統合問題(理科として資質を高める必要性に関連して)

平成15年度全国理科教育大会 北海道大会の開催に当って

日本理化学協会副会長

北海道高等学校理科教育研究会会長 一口芳勝

新春早々、悲しい出来事が起こりました。宇宙ステーション建設のために、人類の夢を乗せた『コロンビア』は、大気圏突入後、一瞬のうちに空中爆発し、宇宙のあなたへ消えてしまいました。

これまでの科学の歴史には、多くの危険や失敗が繰り返されてきましたが、改めて、科学技術の安全性について考えさせられました。

ともあれ、このような悲しい事故を無駄にしないためにも、早期の原因究明を図り、新たな宇宙への挑戦を持ち続けて欲しいと願うものです。

さて、平成15年4月から、新学習指導要領に基づく教育課程が実施されますが、とりわけ、『情報科』や『総合的な学習の時間』の設置とその展開が注目される所です。理科教育においても、基礎的、基本的な学力の定着はもとより、一層の、科学的なものの見方、考え方など、総合的な思考力の育成が求められています。

北海道大会においては、理科の科目のすべてについて分科会を設けておりますので、理科教育の今日的な課題を提起し合うとともに、興味・関心や探究心を育むための指導法やエネルギー・環境と人間のかかわり方などについて協議して頂きたいと考えております。

本大会が実施される7月は、海は青く、空はどこまでも高く、湿原にはエゾカンゾウが、砂浜にはハマナスなどが咲きほころぶ、さわやかな季節であります。是非、大会に参加される方々が、多くの成果を上げられ、併せて、この機会に、雄大な山岳や原生林、広大な湿原と対峙して、数多くの動植物などに触れ、自然との対話を楽しまれることを願っております。

- 1 大会主題 北の大地で拓く理科教育
～新時代に対応した教育を求めて～
- 2 主催 日本理化学協会
北海道高等学校理科研究会
- 3 期 日 平成15年7月28日(月)～30日(水)
- 4 会場 札幌コンベンションセンター
〒003-0006 札幌市白石区東札幌6条1丁目
<東西線地下鉄東札幌より徒歩10分>

5 大会事務局

北海道札幌市南区川沿3条2丁目1-1
北海道札幌藻岩高等学校内
全国理科教育大会 北海道大会事務局
TEL 011-571-7811 FAX 011-571-7814

6 日程

(1) 第1日目 7月28日(月)

受付	10:00～10:30
常務理事会	10:30～11:30
全国理事会	13:00～14:30
特別講演	14:30～15:30
研究代表者会議及び研究協議会	15:40～16:30

(2) 第2日目 7月29日(火)

受付	9:00～10:00
開会式及び表彰式	10:00～11:00
総会	11:00～11:40
昼食	11:40～13:00
*実験ポスターフェア (11:40～13:00)	
文部科学省講話	13:00～14:00
記念講演	14:10～15:40
研究発表及び研究協議打合せ	16:00～16:30
教育懇話会	18:00～20:00

(3) 第3日目 7月30日(水)

受付	9:00～9:30
研究発表	9:30～12:30
昼食	12:30～13:30
研究協議	13:30～15:30
閉会式	15:30～15:40
*科学の広場 (10:00～15:00)	
*巡検 (16:00～有珠山、倶知安方面)	

7 参加申込み等

- (1) 案内状の発送 4月初旬
- (2) 参加申込み期限 5月31日(土)
- (3) 参加費・資料代 7,500円
- (4) 研究発表原稿締切り 6月10日(火)厳守
- (5) 申込先 近畿日本ツーリスト札幌教育旅行支店
〒060-0003 札幌市中央区北3条1丁目1-1
(TEL 011-281-5434)

試される大地 北海道は、えぞ松、丹頂、ハマナスに象徴される豊かな自然の宝庫であります。

多くの皆様方のご参加をお待ちしています。

広報編集部

石川直弘 宮本正彦 仁井田孝春
黒田楯彦 三池田修 山本進一
峯岸文男 小野昌彦 森田有宏